

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 住友電気工業株式会社
 コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 松本 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 谷 信
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大 名 福

TEL 06-6220-4141

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,795,830	—	49,578	—	67,929	—	29,033	—
20年3月期第3四半期	1,846,445	10.2	98,675	29.9	114,487	35.3	67,352	45.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	36.71	35.64	36.71	35.64
20年3月期第3四半期	86.89	83.00	86.89	83.00

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	2,090,114	1,093,179	1,093,179	44.7	1,177.07	1,177.07	1,177.07	
20年3月期	2,194,882	1,128,235	1,128,235	44.1	1,226.56	1,226.56	1,226.56	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 933,707百万円 20年3月期 967,529百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	11.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注) 平成21年3月期の期末の配当については、先行きの業績見直し等を踏まえて判断することとしているため、未定です。なお、期末の配当については平成21年3月期の決算発表時に開示する予定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	2,150,000	△15.4	20,000	△86.6	35,000	△79.4	10,000	△88.6	12.64	12.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 793,940,571株 20年3月期 789,501,906株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 694,559株 20年3月期 684,288株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 790,803,266株 20年3月期第3四半期 775,096,514株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月31日に公表いたしました連結業績予想は、通期について修正しております。詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（9か月）における業績は、売上高は1,795,830百万円と前年同四半期対比2.7%の減収、営業利益は49.8%減益の49,578百万円、経常利益は40.7%減益の67,929百万円、四半期純利益は56.9%減益の29,033百万円になりました。セグメント別に売上高及び営業利益の概況をみますと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、前年同期業績及び比較増減については、参考として記載しております。

①自動車関連事業

世界的な自動車需要の落ち込みでワイヤーハーネス、防振ゴムともに需要が当第3四半期（3か月）に大幅に減少し、また、昨年同期に自動車用ブレーキ事業をアイシン精機㈱に譲渡したことによる売上の減少もあり、売上高は818,688百万円と、前年同期比72,570百万円（8.1%）の減少となりました。また、営業利益では23,990百万円と、28,668百万円の減少となりました。

②情報通信関連事業

国内の光ファイバ・ケーブルの需要減少があったものの、昨年3月よりスタートした、NGN（次世代ネットワーク）向けのネットワーク関連機器の販売が増加し、売上高は199,750百万円と、前年同期比10,227百万円（5.4%）増加となりました。営業利益は2,211百万円と、1,479百万円の増加となりました。

③エレクトロニクス関連事業

電子ワイヤーや化合物半導体の売上が減少し、売上高は156,107百万円と、前年同期比6,240百万円（3.8%）の減少となり、営業利益は5,845百万円と、7,062百万円の減少となりました。

④電線・機材・エネルギー関連事業

銅価の下落や導電製品、巻線の需要減少の一方、昨年同期より日新電機㈱を連結子会社化した影響があり、売上高は436,043百万円と、前年同期比27,845百万円（6.8%）の増加となりましたが、営業利益は9,051百万円と、518百万円の減少となりました。

⑤産業素材関連事業他

超硬工具や焼結部品の需要が減少し、売上高は248,349百万円となり、営業利益は8,721百万円と、13,712百万円の減少となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、売上の減少や前期末出荷案件の工事代金の回収が進み営業債権が減少し流動資産は前期末対比72,148百万円の減少、保有株式の時価下落による影響で投資有価証券が46,890百万円減少し固定資産も前期末対比32,620百万円減少したため、総資産は前期末対比104,768百万円の減少になりました。有利子負債は、運転資金や転換社債の償還資金を普通社債の発行やコマーシャル・ペーパーの発行で賄ったことなどにより、前期末対比13,410百万円増加しましたが、負債全体は売上減少による営業債務の減少があり前期末対比69,712百万円の減少になりました。純資産は、当第3四半期（9か月）純利益29,033百万円による増加のほか、転換社債の転換により資本金と資本剰余金があわせて5,646百万円増加の一方、配当の実施16,616百万円や保有株式の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少、円高による為替換算調整勘定の減少があり前期末対比35,056百万円の減少となりました。自己資本比率は44.7%になっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、世界的な経済環境の悪化に伴い全般的に需要が急減したことから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも前回予想を下回る見込みですので、以下の通り修正しております。

なお、平成20年10月31日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

連結（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	2,500,000	105,000	125,000	65,000	82	13
今回修正予想（B）	2,150,000	20,000	35,000	10,000	12	64
増減額（B－A）	△350,000	△85,000	△90,000	△55,000	—	—
増減率（%）	△14.0	△81.0	△72.0	△84.6	—	—
前期実績	2,540,858	148,996	169,644	87,804	112	74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産（銅等の主要原材料を除く）の評価については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は6,166百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,579百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法又は総平均法により算定しております。

この変更は、近年における銅等の主要原材料の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になったことを受け、財政状態をより適切に表示することを目的に行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,975百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,588百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,596百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,350	137,948
受取手形及び売掛金	488,885	580,487
有価証券	4,500	15,001
たな卸資産	340,131	311,983
その他	94,417	91,326
貸倒引当金	△2,613	△2,927
流動資産合計	1,061,670	1,133,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	198,885	196,771
機械装置及び運搬具（純額）	225,830	236,447
工具、器具及び備品（純額）	33,545	34,555
その他（純額）	118,091	102,611
有形固定資産合計	576,351	570,384
無形固定資産		
のれん	11,358	12,835
その他	22,778	22,810
無形固定資産合計	34,136	35,645
投資その他の資産		
投資有価証券	349,969	396,859
その他	70,202	59,967
貸倒引当金	△2,214	△1,791
投資その他の資産合計	417,957	455,035
固定資産合計	1,028,444	1,061,064
資産合計	2,090,114	2,194,882

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	293,477	342,719
短期借入金	177,295	139,263
コマーシャル・ペーパー	16,983	—
1年内償還予定の社債	36,500	81,501
未払法人税等	7,414	23,421
引当金	2,333	1,654
その他	153,372	158,172
流動負債合計	687,374	746,730
固定負債		
社債	138,000	135,000
長期借入金	59,681	59,709
退職給付引当金	25,802	25,376
その他の引当金	1,744	1,739
その他	84,334	98,093
固定負債合計	309,561	319,917
負債合計	996,935	1,066,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	96,914
資本剰余金	171,020	168,197
利益剰余金	632,070	616,834
自己株式	△611	△600
株主資本合計	902,216	881,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,898	70,408
繰延ヘッジ損益	△970	△237
土地再評価差額金	△1,422	△1,422
為替換算調整勘定	△15,015	17,435
評価・換算差額等合計	31,491	86,184
新株予約権	37	31
少数株主持分	159,435	160,675
純資産合計	1,093,179	1,128,235
負債純資産合計	2,090,114	2,194,882

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,795,830
売上原価	1,512,133
売上総利益	283,697
販売費及び一般管理費	234,119
営業利益	49,578
営業外収益	
受取利息	1,349
受取配当金	4,843
持分法による投資利益	13,341
その他	12,141
営業外収益合計	31,674
営業外費用	
支払利息	6,990
その他	6,333
営業外費用合計	13,323
経常利益	67,929
特別損失	
固定資産除却損	1,726
投資有価証券評価損	7,880
減損損失	1,334
特別損失合計	10,940
税金等調整前四半期純利益	56,989
法人税、住民税及び事業税	16,676
法人税等調整額	4,980
法人税等合計	21,656
少数株主利益	6,300
四半期純利益	29,033

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	547,990
売上原価	470,986
売上総利益	77,004
販売費及び一般管理費	76,590
営業利益	414
営業外収益	
受取利息	450
受取配当金	1,740
持分法による投資利益	846
その他	3,342
営業外収益合計	6,378
営業外費用	
支払利息	2,342
その他	1,507
営業外費用合計	3,849
経常利益	2,943
特別損失	
固定資産除却損	488
投資有価証券評価損	6,775
減損損失	169
特別損失合計	7,432
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,489
法人税、住民税及び事業税	1,883
法人税等調整額	3,815
法人税等合計	5,698
少数株主利益	460
四半期純損失(△)	△10,647

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

(4) セグメント情報
[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	241,175	63,352	47,331	130,964	65,168	547,990	—	547,990
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	654	2,347	3,061	5,264	8,997	20,323	(20,323)	—
計	241,829	65,699	50,392	136,228	74,165	568,313	(20,323)	547,990
営業利益又は営業損失 (-)	(-)371	2,018	678	2,515	(-)4,459	381	33	414

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	816,658	193,168	146,702	420,861	218,441	1,795,830	—	1,795,830
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,030	6,582	9,405	15,182	29,908	63,107	(63,107)	—
計	818,688	199,750	156,107	436,043	248,349	1,858,937	(63,107)	1,795,830
営業利益	23,990	2,211	5,845	9,051	8,721	49,818	(240)	49,578

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に合わせて5つに区分した。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・半導体レーザーなどの光通信関連部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器(G E - P O N ・ V D S L 機器) ・交通制御などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジニアリング
- (3) エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) 電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体
- (5) 産業素材関連事業他……………P C 鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤモンド・C B N 工具、レーザー用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

3. 会計処理の方法の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「自動車関連事業」で3,273百万円、「情報通信関連事業」で1,516百万円、「エレクトロニクス関連事業」で396百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で331百万円、「産業素材関連事業他」で650百万円、それぞれ減少している。

また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっていたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法又は総平均法により算定している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「自動車関連事業」で2,451百万円、「産業素材関連事業他」で347百万円、それぞれ増加し、「エレクトロニクス関連事業」で38百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で785百万円、それぞれ減少している。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これに伴う、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について、第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っている。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「自動車関連事業」で1,550百万円、「情報通信関連事業」で247百万円、「エレクトロニクス関連事業」で244百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で592百万円、それぞれ減少し、「産業素材関連事業他」で45百万円増加している。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

[参考資料]

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 比較四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増 減	増 減 率
	〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年12月31日〕	〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年12月31日〕		
売 上 高	1,846,445	1,795,830	△ 50,615	△ 2.7%
売 上 原 価	1,531,228	1,512,133	△ 19,095	
売 上 総 利 益	315,217	283,697	△ 31,520	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	216,542	234,119	17,577	
営 業 利 益	98,675	49,578	△ 49,097	△ 49.8%
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	1,550	1,349	△ 201	
受 取 配 当 金	4,824	4,843	19	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	13,824	13,341	△ 483	
そ の 他	12,158	12,141	△ 17	
計	32,356	31,674	△ 682	
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	7,543	6,990	△ 553	
そ の 他	9,001	6,333	△ 2,668	
計	16,544	13,323	△ 3,221	
経 常 利 益	114,487	67,929	△ 46,558	△ 40.7%
特 別 利 益				
投 資 有 価 証 券 売 却 益	563	—	△ 563	
事 業 譲 渡 益	10,112	—	△ 10,112	
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 取 崩 益	692	—	△ 692	
計	11,367	—	△ 11,367	
特 別 損 失				
固 定 資 産 除 却 損	1,664	1,726	62	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	7,880	7,880	
減 損 損 失	1,133	1,334	201	
計	2,797	10,940	8,143	
税金等調整前四半期純利益	123,057	56,989	△ 66,068	
法人税、住民税及び事業税	33,585	16,676	△ 16,909	
法人税等調整額	8,276	4,980	△ 3,296	
法人税等合計	41,861	21,656	△ 20,205	
少数株主利益	13,844	6,300	△ 7,544	
四 半 期 純 利 益	67,352	29,033	△ 38,319	△ 56.9%

(2) 前第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
売上高	630,374
売上原価	519,921
売上総利益	110,453
販売費及び一般管理費	75,365
営業利益	35,088
営業外収益	
受取利息	591
受取配当金	1,448
持分法による投資利益	3,686
その他	3,549
営業外収益合計	9,274
営業外費用	
支払利息	2,619
その他	2,483
営業外費用合計	5,102
経常利益	39,260
特別利益	
投資有価証券売却益	66
事業譲渡益	4,748
退職給付過去勤務債務取崩益	230
特別利益合計	5,044
特別損失	
固定資産除却損	408
減損損失	1,133
特別損失合計	1,541
税金等調整前四半期純利益	42,763
法人税、住民税及び事業税	11,995
法人税等調整額	1,718
法人税等合計	13,713
少数株主利益	4,349
四半期純利益	24,701

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	電線・機材・エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	296,693	60,685	51,985	145,185	75,826	630,374	—	630,374
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	736	1,807	2,803	4,280	2,289	11,915	(11,915)	—
計	297,429	62,492	54,788	149,465	78,115	642,289	(11,915)	630,374
営業費用	279,915	61,955	50,025	144,718	70,751	607,364	(12,078)	595,286
営業利益	17,514	537	4,763	4,747	7,364	34,925	163	35,088

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	電線・機材・エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	888,925	184,560	154,357	394,173	224,430	1,846,445	—	1,846,445
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,333	4,963	7,990	14,025	7,055	36,366	(36,366)	—
計	891,258	189,523	162,347	408,198	231,485	1,882,811	(36,366)	1,846,445
営業費用	838,600	188,791	149,440	398,629	209,052	1,784,512	(36,742)	1,747,770
営業利益	52,658	732	12,907	9,569	22,433	98,299	376	98,675

(注) 1. 各事業の主な製品の内訳は、以下のとおりである。

- (1)自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品、自動車用・鉄道
車両用ディスクブレーキ、アンチロックブレーキシステム、ブレーキ用パッド
- (2)情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・
半導体レーザなどの光通信関連部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器
(GE-PON・VDSL機器)・交通制御などのネットワーク・システム製品、
情報通信エンジニアリング
- (3)エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、
フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4)電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、燃料タンク、空気ばね、
電気・電力工事及びエンジニアリング、受変電設備・調相設備・制御システム
などの電力機器、ビーム・真空応用装置
- (5)産業素材関連事業他……………PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、
レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

2. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

6. その他の情報
該当事項はない。